

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑(12月7日・8日)の中から
主な質疑と答弁の要旨を掲載しています。

自由民主党・仙台

加藤 和彦 議員

国際的な見地に立った産業育成について

産業の空洞化が懸念される現在、産業育成は世界指向で考え、国際競争で勝てる製品の生産を目指すべきではないか。所見を伺う。

今日では各国の経済活動が連動し、世界経済の様相を呈している。本市の産業育成も世界市場を視野に入れ、市場の開拓・意欲ある企業への積極的支援・仙台プラットフォームの構築により、国際的に通用する産業の育成に努めていく。

被災宅地の将来像と

復興計画

震災復興計画では被災宅地の復旧後の将来像が明確でない。今後、滑動崩落対策事業の経費の一部に充てるため、分担金として

市民フォーラム仙台

岡本 あき子 議員

甚大な宅地被害地区(緑ヶ丘四丁目)

甚大な宅地被害が発生した緑ヶ丘四丁目地区における滑動崩落対策事業や集団移転について、市としての方針を提示し、賛同する方、異論がある方それぞれ丁寧な対応を求めたい。

造成宅地滑動崩落緊急対策事業や防災集団移転促進事業は、制度が大幅に拡充されていることから、地域の皆様へ負担等についてあらためて説明し、理解をいただくことが重要と考えている。その後、地域の皆様の意向を確認した上で、本市の復旧方針を定めてまいりたい。

県からの権限移譲の早期実現を

震災復興推進特別委員会

自由民主党・仙台

菊地 崇良 委員

今後の津波発生の可能性をどう見ているのか。甚大な被害を受け、汚泥やがれきをふき、今日まで津波再来の恐怖におびえつづいた水地区に住み続けている方々は、堤防強化・県道高上げができるまでは、H・D面の備えがない。唯一身をを守る備えは、避難のための津波情報伝達システムであり、直ちに整備すべき。

新たな拡声装置の設置には、電波が届くかどうかの調査結果等を踏まえた検討が必要であるが、可能な限り早期に整備していききたい。

伊藤 新治郎 委員

災害危険区域の指定等復旧・復興の具体的な制度設計は、被災者のさまざまな思いをしつかり受け止め、丁寧に説明しつづめるべきだ。

説明を重ね、徐々に理解が進んでいると感じている。

岡本 あき子 委員

災害危険区域以外の東部の移転希望に対し、対象エリアと実際に移転が可能となる独自支援制度の創設を問う。

中間案から変更になった地区に加え、西側の浸水が予想される区域を対象エリアとし、東部地域の復興の方針を踏まえ、まちづくりなどのあり方について地域の方々と一緒に検討してまいりたい。

公的資金投入の銀行による融資拡大や条件緩和の促進を

宅地復旧工事の早急な着手に向けて、被災者への正確な情報提供と手続きの迅速性の確保を求めて伺う。

市民フォーラム仙台

岡本 あき子 委員

公共事業による宅地復旧や市独自の支援制度への対応で業務量が増大することが予想されることから、人員の増員等を検討してまいりたい。

特区制度を本市復興の推進力とするよう万全の体制で復興計画の発定と実施の促進

宅地復旧助成金を復旧した場合、支払いはどうなるのか。本市を含めた業者契約などの方法を検討している。

被災宅地復旧事業は被災地区にのみ出向き、丁寧な説明を

宅地復旧助成金の上限は

復興公営住宅は、西部地区にも必要ではないか

仙台城石垣復旧工事終了後、観光の観点から土日祝日の車両通行のあり方の検討を

復興仙台

跡部 薫 議員

地方分権推進と

大阪都構想について

震災の経験から住民本位の地方自治制度が求められている。「大阪都構想」は地方分権を否定しているとも考えられ、本市が目指す「特別自治市」制度について、検討状況を市民にわかりやすく示す必要があるのではないかと、市民にとって望ましい行政のあり方として、身近な基礎自治体も連携して取り組むこと、地方分権を推進しつつ、他の指定都市とも連携して取り組むこと、市民の理解を深めていく必要があると考え、そのための方策について取り組んでまいりたい。

公明党

嶋中 貴志 議員

復興公営住宅の早期整備を

東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅に入居されている方などが、安心して生活再建に取り組んでいけるよう、復興公営住宅の早期供給を求めるがいかがか。

被災地に近く、買い物などの生活環境が整っている鉄道駅周辺に立地する荒井東など4地区を選定して、平成25年度まで600戸を供給すること、新たに北六番丁地区を選定して、平成24年度中に整備することとした。

さらに第1段階として平成26年度までの供給を想定しており、買い取り方式も実施することによって、早期供給に取り組んでいく。

復興仙台

橋本 啓一 委員

復興には地域経済の活性化が必要であり、担い手のある「意欲ある民間企業」の育成が不可欠となるがいかがか。

企業自ら、柔軟な経営力と競争力を身につけられるよう、細やかな支援に努める。

訪問による地域中小企業への技術指導や支援強化

新エネルギー産業等に対する将来を見据えた支援策

地域経済力を高めるための企業誘致と雇用創出戦略

地域産業復興に向けた産学官連携における市の役割

地域中小企業に対する融資や販路拡大等の取り組み

地元の想いを活かした秋保・

鈴木 繁雄 委員

本市のがれき処理は順調に進んでいる。処理能力に余力が出れば、他市町村からの受け入れを県に発信すべき。

原則的に県が一括して処理することになっているが、一日も早い処理のため、知事へ本市の状況を伝えていく。

被災宅地の約97%は造成された宅地で、その復旧に巨額の公費が使われる。土地の履歴の公表を義務付ける等の制度化が必要ではないか。

本市が保有する情報を整理し、市民に発信していく。

生活保護世帯に対する公共工事の分担金の減免

赤間 次彦 委員

被災後は本市が誘致した国際会議はどれほど経済波及効果があったのか。また、今後予定されている国際会議はどれくらいか。

市が誘致に際して国際会議は7件あり、その経済波及効果については約1億8千万円となっている。今後、24年度末まで、10件程度の開催を目指している。

その他の主な質疑項目

震災復興基金の目的と使途内容

雇用促進事業と中小企業支援策の効果と評価

被災地観光等、交流人口の拡大

仙台空港整備の整備について

マンションの防災力向上

マンシスターに求められる防災拠点施設としての役割と位置付け

児童クラブの有料化導入にあたっての取り組み方針

日本共産党

花木 則彰 委員

防災集団移転促進事業による移転支援は災害危険区域の設定がなくても可能。合意のない危険区域の設定は私権制限になる。合意ができた被災者から移転を実施すべき。

大規模津波の危険から住民の命を守るため、また、生活保護世帯を保護している。全員の合意を待たずに早く移転したい方の再建にも配慮し、災害危険区域の指定を早期にする必要があると考えている。

被災者から移転を希望するが、まだ間借り状態。希望する学校は津波被災3小学校はいまだ間借り状態。希望する学校は、必ずしも仮設教室の整備には限らないが、被災校等と相談し教育環境改善に努める。

心のケアはさらに手厚く

地域とともに学校の再建を

日本共産党

ふなやま 由美 議員

震災復興基金の使い道は

新たに創設される震災復興基金の使い道については、被災者のカスや電気代の基本料金部分に対する減免・助成や一部損壊家屋の修繕費への助成など、市民の生活再建に柱にすべき。

震災復興基金の対象事業としては、被災者の生活再建など震災復興計画の推進に資する市独自の施策を予定しているが、震災復興計画の具体化に向けた予算編成や実施計画の策定の中で、個々の事業規模や必要性を含め、検討を進めているところである。

市民の命を守る

アスベスト対策の強化

市内ホテルの解体工事でア

社民党

石川 建治 議員

支援制度対象外の

被災宅地移転対象地区の非居住の住宅所有者や、購入後未入居だった住宅を失った方々に対する支援制度がないことから、独自の支援を講じるよう求める。

さまざまな事情により居住していない被災住宅などに対しては、今後独自支援の制度設計を進める中で、個別の状況や動向を踏まえ、それぞれの実情に応じた支援の可能性について検討すること、必要に応じて国への要望を行うこととした。

学校給食の単独調理校への放射性物質の測定器配備

学校給食用食材の放射性物質を検査できるよう、全給食センターに測定器を配備することだが、学校給食の安全性を担保するため、単独調理校にも放射性物質測定器を配備すべきではないか。

食材の納期や調理の作業時間などの制約のことは、すべての食材の検査を行うことは、給食提供に影響を及ぼす恐れもあり、まずは給食センターで数品目の検査を実施することとしたものである。

単独調理校での実施も含めた検査体制の拡大については、給食センターでの運営状況や検査結果を見極めながら検討していききたい。

その他の主な質疑項目

復旧・復興財源確保の見直し

南浦生浄化センターの復旧スケジュールと建設財源の確保

事業継続計画(BCP)の見直しと市民への周知

障がい者と施設への支援策

指定管理者制度の見直し・改善

社民党

相沢 和紀 委員

地域コミュニティの核である地区集会所の修繕および改修等について万全の支援を

今後新たに寄せられる要望についても必要な予算の確保に努め、地区集会所の復旧を支援していききたい。

「イクネアの再生」に向けて時代にマッチした樹種や景観等のモデルを示せ。

所有者の意向を伺いながら、再生の具体的な支援策等について検討を進めていききたい。

防災集団移転促進事業の全体像と住民説明内容の骨子

がれき対策、特に大量に発生する焼却灰と埋立処分場対応

早坂 あつし 委員

放射能への不安から、保護者の判断で給食の牛乳を飲まない児童も多いようだが、保護者の不安を尊重し、牛乳提供の停止措置を取る必要性も含め、今後の対応を伺う。

保護者の意向を確認した上で、停止措置も含め、対応を検討していききたい。

小野寺 淳一 委員

国内外からの支援物資を、賞味期限経過により無駄にするのはなかたか。

他都市も活用するなど、無駄なく有効に活用できた。

津波到達地点にマリアルポールを設置してはどうか。

提案の趣旨を含め、市民の合意を図りながら検討する。

震災時の被災者への把握

用語解説

滑動崩落対策事業(注1)

平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う地滑りまたは地盤の崩落により被害を受けた土地および当該地震により損壊した擁壁について再度災害を防止するため、本市が国や県の補助を受けて行う事業。

災害危険区域(注2)

堤防や道路高上げ等の施設整備を行うことでも予測される津波の浸水深が2メートルを超え、被害の危険性が高いとして市長が指定する区域。住居として使用する建築物の新築・増築等が禁止される。

常任委員会 審議の概要

平成23年12月14日開催

(健康福祉委員会は15日も開催)

委員名左の番号は付託された議案番号

○は付託議案に関する質疑

総務財政委員会 (第124・125・145号)

付託された3議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

○市税条例の改正に伴う納税環境の整備について

消防局からの報告

消防出初式について

市民教育委員会 (第135・139・140・144号)

付託された4議案のうち、第1・4・4号議案は賛成多数で、その他3議案は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

○スポーツ施設の指定管理者選定等

榴岡図書館を指定管理にすることに伴う経費削減額等について

健康福祉委員会 (第121・122・123・124・125・145号)

付託された8議案のうち議案第15号は賛成少数で否決すべきものと決し、他の7議案は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

付託された請願は全会一致で採択、発議された意見書は全会一致で議院に提出すべきものと決した。

経済環境委員会 (第129・138号)

付託された2議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

○環境影響評価条例改正の内容

経済局からの報告

仙台東地区のほ場整備事業に関するアンケート調査結果等

都市整備建設委員会 (第130・131・133・134・136・143・146号)

付託された7議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

○市民との協議による景観形成を

都市整備局・交通局からの報告

都市計画道路廃止の説明会の開催

IC乗車券導入事業の検討状況